

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 元年 6月10日

和歌山県知事 仁坂吉伸 殿

提出者

住 所 和歌山県日高郡日高川町土生1181

氏 名 南海果工株式会社

代表取締役社長 三ツ井隆

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0738-22-3391

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	南海果工株式会社
事業場の所在地	和歌山県日高郡日高川町土生1181
計画期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	10. 飲料・たばこ・飼料製造業 (清涼飲料製造業)
② 事業の規模	前期売上 2,201百万円
③ 従業員数	54人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別添-1

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添-2

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	2,405.4 t	t
	(これまでに実施した取組) 廃棄処分していた柑橘分離パルプ等の商品化による廃棄物削減の実施		
② 計画	【目標】前年比発生量の2%減を目標とする。		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	2,350 t	t
	(今後実施する予定の取組) 現在排出している産業廃棄物については、飼料化、肥料化等により再生利用率100%を達成して継続中で今後も継続予定です。 今後も脱水の効率アップ及び残渣物の減量化のため残渣部分の活用を目指します。 廃プラスチックは燃料としてサーマルリサイクル		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 工程毎に発生した物をそれぞれに分別保管し処理をする。 現在前述(別添-3)の7品目に完全に分別されており今後も継続して実施する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状の継続

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 自ら直接再生は利用はなし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 自ら直接再生は利用は行わない。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組) 自ら産業廃棄物の中間処理はなし			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	t
(今後実施する予定の取組) 自ら産業廃棄物の中間処理は行わない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 自ら埋立処分又は海洋投入処分はなし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 自ら埋立処分又は海洋投入処分は行わない。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	トータル	
	全処理委託量	2,405.4 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	633 t	t
	再生利用業者への処理委託量	2,405.4 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 委託処理業者については確認を実施（処理状況、管理状況、周辺の状況を確認）		

(第5面)

② 計画	【目標】 前年より比発生量の2%減を目標とする。		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全処理委託量	2,350 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	1,100 t	t
	再生利用業者への処理委託量	2,250 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	100 t	t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>委託処理業者先の産業廃棄物処理状況の確認と共に、さらなるリサイクル処理に取り組む、梅生産量減のため前年より梅の種の発生量は減小するが他の果実処理で現在廃棄物となっている部分の製品化を目指す。</p>			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別添-1. 廃棄物処理フロー図



